

2025年2月13日

株式会社日本政策金融公庫

**「流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故に関する特別相談窓口」  
の設置について(埼玉県内の全支店に設置)**

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、2月13日付で、埼玉県内の全支店に、「流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故に関する特別相談窓口」を設置しました。

日本公庫は、このたびの流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故の影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります（参考1及び2）。

<事業者の皆さまのお問い合わせ先>

埼玉県	さいたま支店	国民生活事業	TEL：0570-017202 <u>(ナビダイヤル)</u>
		農林水産事業	TEL：048-645-5421
		中小企業事業	TEL：048-643-8320
	浦和支店	国民生活事業	TEL：0570-015295 <u>(ナビダイヤル)</u>
	川越支店	国民生活事業	TEL：0570-017448 <u>(ナビダイヤル)</u>
	熊谷支店	国民生活事業	TEL：0570-015958 <u>(ナビダイヤル)</u>
	越谷支店	国民生活事業	TEL：0570-017686 <u>(ナビダイヤル)</u>

## 主な融資制度

### 1 中小企業・小規模事業者向け

	国民生活事業	中小企業事業
適用できる制度	経営環境変化対応資金	
融 資 限 度 額	4 千 8 百 万 円	7 億 2 千 万 円
融資期間（うち据置期間）	設備資金 15 年以内（3 年以内） 運転資金 8 年以内（3 年以内）	

（注1）経営環境変化対応資金の他、このたびの災害により事業用資産に直接被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さま等を対象に、「災害復旧貸付」の取扱いを開始しています（国民生活事業及び中小企業事業）。

（注2）このたびの災害により住居に被害を受け、市町村等から災証明書等の交付を受けた方に対し、教育貸付の災害特例措置を実施しています（国民生活事業）。詳しくは、日本公庫ホームページをご参照ください。

### 2 農林漁業者向け

	農林水産事業	
適用できる制度	農林漁業施設資金 （災害復旧施設）	農林漁業セーフティネット資金 （災害）
資金の使いみち （※1）	災害を原因とする農林漁業施設の被害の復旧に必要な資金	災害により被害を受けた経営の再建に必要な資金
融 資 限 度 額	負担額の80%又は1施設あたり300万円（特認 1施設あたり600万円（※2））のいずれか低い額	（一般） 600万円 （特認（※3））年間経費等の6/12以内
融資期間（うち据置期間）	15 年以内（3 年以内）	15 年以内（3 年以内）

（※1）災害を原因としてこれらの資金をご利用いただく場合には、市町村長が発行する災証明書等が必要となります。

（※2）融資限度額を引き上げなければ当該災害復旧の実施が困難と認められる場合に適用されます。

（※3）簿記記帳を行っている方に限り、経営規模等から融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。